

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和4年	会計コード	10	一般	事業コード	20726
事業名	道路台帳維持管理費					
評価担当課	所属名	建)総務部 道路認定課				
	課長名	東	担当者名	菊地	電話番号	011-211-2457
施策名	主	－				
	副					
アクションプラン	☐ 対象 ☒ 対象外		戦略ビジョン	☐ 対象 ☒ 対象外		
事業の性質	☒ 経常経費 ☐ 臨時的経費					
	☐ 内部管理 ☐ 法定経費 ☐ 指定管理					
事業内容	実施形態	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助助成 ☐ その他				
	目的	短期	道路管理を円滑に行うため道路の構造、占用物件等を把握し、私権が制限される道路区域を明確にしておくため。			
		長期	道路管理を円滑に行うため道路の構造、占用物件等を把握し、私権が制限される道路区域を明確にしておくため。			
	取組内容	道路法に基づき、道路台帳(調書・図面)を整備し、一般の閲覧に供する。 ・道路と民地の境界が確定していない未実測路線等の道路台帳を整備するための測量。 ・不動産登記法第14条第1項に定める地図が作成された地区に道路境界標を埋設する。 ・道路の新設や拡幅工事等に伴う道路区域の告示および道路台帳の作成や補正。 ・道路台帳図閲覧システム(道路台帳をデジタル化したシステム)の保守管理。 ・道路台帳(調書・図面)や告示図書の閲覧。				
	実施結果	道路台帳の閲覧者数:20,154人 境界標の埋設:270本 測量延長:3.6km				
事業実施における工夫点	未実測路線の道路台帳を整備する手法として、本事業以外に国等の他機関が実施する測量成果を有効活用している。					
対象者	市民・不動産業等関連業者			開始	0 年度	終了 0 年度
関連法令・条例・要綱等	道路法第28条					
他都市の状況	全都道府県・他の政令指定都市でも道路法に基づき実施している。					

◎事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度予算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費	121,107	114,337	122,809	114,403
うち特定財源	921	940	1,060	911
人工	11.0	11.0	11.0	10.0
人件費	79,200	79,200	79,200	71,000
計(事業費+人件費)	200,307	193,537	202,009	185,403
事業費の内訳	令和4年度決算	・道路台帳整備測量業務委託料 53,474千円 ・道路台帳補正業務委託料 39,364千円 ・システム保守業務委託その他委託料 15,300千円 ・その他事務費 14,671千円		
	令和5年度予算	・道路台帳整備測量業務委託料 40,374千円 ・道路台帳補正業務委託料 40,000千円 ・システム保守業務委託その他委託料 15,333千円 ・その他事務費 18,696千円		

◎検証(振り返り)

活動指標1		指標名	台帳整備測量(km)/境界標埋設(本)										
		令和3年度実績	令和4年度予定	令和4年度実績	令和5年度予定								
		2.2/279	3.0/252	3.6/270	1.3/240								
活動指標2		指標名	道路台帳コピー枚数(枚)										
		令和3年度実績	令和4年度予定	令和4年度実績	令和5年度予定								
		45896	47000	52841	45550								
成果指標1		指標名											
		令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標								
成果指標2		指標名											
		令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標								
項目	判定	理由											
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	道路台帳の作成、補正、閲覧は全て速やかに実施した。 道路台帳整備測量については、3.0km目標に対し3.6km実施し、未実測路線の解消を図った。											
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	道路法においては、道路台帳の調製、保管及び閲覧が義務付けられているほか、道路台帳の記載事項に変更があったときは速やかに訂正しなければならないと定められているが、その調製・訂正については適宜行い、保管・閲覧についても支障なく行われていることから、事業規模は適切であると考えている。											
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	平成28年から導入した道路台帳図閲覧システムを適正に管理することにより、検索、閲覧及び印刷を迅速に行うことが可能となった。 また、未実施路線の道路台帳を整備する手法として、本事業以外に国等の他機関が実施する測量成果を有効活用するなど、事業の効率化を図っている。											
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	道路台帳の整備について速やかに実施しているほか、道路台帳図閲覧システムの稼動により道路台帳閲覧時間の短縮が図られていることから、閲覧希望者のニーズに込えていると言える。											
市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☒ 対象外 市民参加結果への対応 ☐ 回答 ☐ 反映												
今後の改善点	なし												
前回の評価	☒ A ☐ B ☐ C ☐ 評価省略対象事業・前年度実施なし												
今年度取り組んだ見直し内容	なし			見直し効果額 (前年度)	0	千円							
今回の評価	☒ A ☐ B ☐ C ☐ 評価省略対象事業・前年度実施なし												
評価の理由	道路台帳整備測量や道路台帳図の補正を的確に行うことにより道路台帳の精度を高めているほか、閲覧システムの適正な管理により道路台帳の閲覧が円滑に行われているなど、市民サービスの向上につながっているため。												
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 休止・廃止 道路台帳の整備を着実に行うとともに、道路台帳図閲覧システムを支障なく稼動させる。 また、限られた予算の範囲内で道路台帳整備測量を実施し未実測路線を解消するとともに、不動産登記法第14条第1項に定める地図が作成された地区に道路境界標を埋設する。											
	予算	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ その他 法に基づく事業であり、業務量は大幅に増減しないため、今後も同程度の予算が必要である。			見直し効果額	0 千円							